

税 務 課

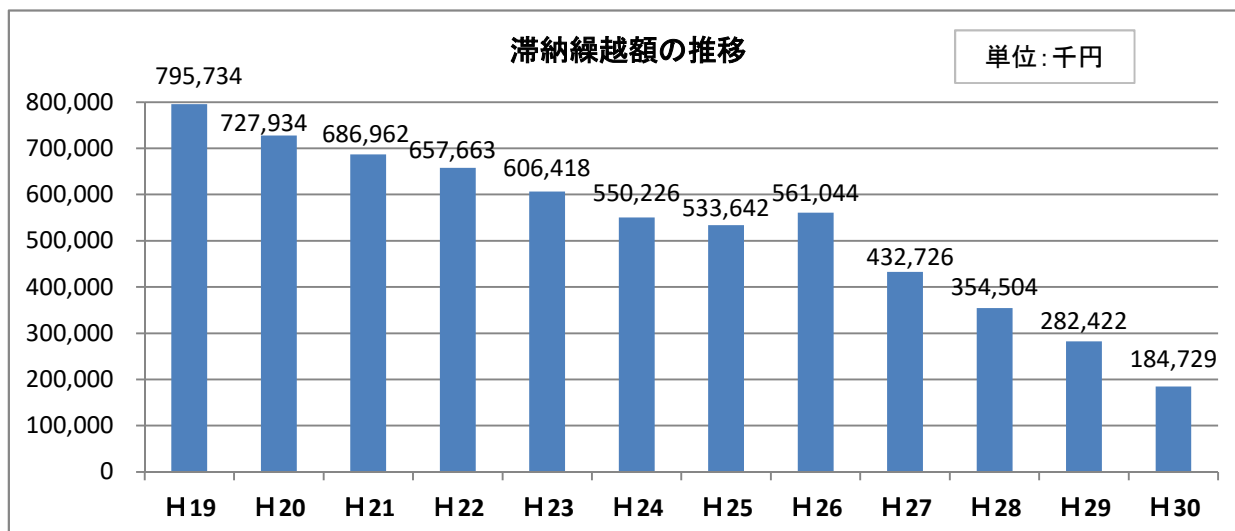
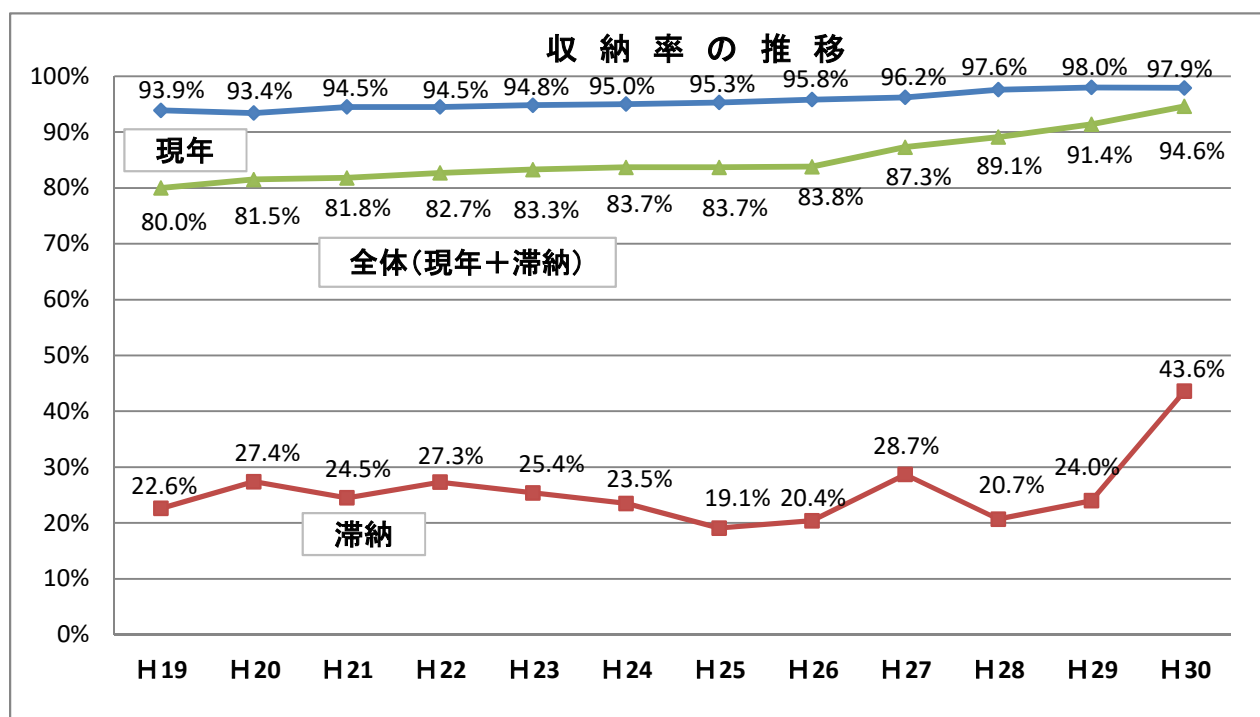
【総括】

主たる自主財源である市税収入を確保するため、地方税法等関係法令に基づき、適正かつ公平な課税と収納率の向上に努めました。

固定資産税では、令和3年度の次期評価替えに向け、市内の状況類似地区等の見直しを行うとともに、翌年度課税に向けた土地の時点修正による評価額の見直しを実施しました。家屋については、新築・滅失の調査を行い、適正課税に努めました。

徴収業務では、現年課税分の徴収強化の取り組みとして、催告文書や電話による納付勧奨を行い、滞納の早期解決を図るとともに、滞納繰越分の圧縮の取り組みとして、滞納者の状況を十分に把握したうえで、差押などの滞納処分を行い滞納額の縮小、累積防止に努めました。滞納繰越分の収納率については、前年度から19.6ポイント向上し、43.6%となりました。（下表参照）

平成30年度の全体市税収納率は、前年度から3.2ポイント向上し94.6%となり、第5次鳥羽市総合計画の最終目標値である88.7%を5.9ポイント上回りました。（下表参照）



(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

(目) 1 税務総務費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100,664	99,614		29,050			1,275	69,289

事業区分 1 税務給与等管理費 99,498 千円 事項別明細書 P 72 ~

税務一般管理経費	予算現額	100,367 千円
	決算額	99,498 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	96,049 千円
----------	------------------------------	----------	-----------

市の広報誌・ホームページ・行政放送の活用や税務概要の発行を行い、広く税の啓発を行いました。

また、窓口業務においては、申請に基づいた税務証明を迅速かつ正確に発行するよう努め、親切・丁寧な対応を行い、分かりやすい説明をするよう心がけました。

○主な経費

給料	50,716 千円	共済費	16,665 千円
職員手当等	26,915 千円	賃金	4,312 千円

税務証明等の発行件数 (単位:件)

内 容	有料	無料	合計	内 容	有料	無料	合計
評価証明	946	1,163	2,109	資産証明	17	0	17
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	217	0	217
納税証明	143	1,526	1,669	閲 覧	1,248	514	1,762
完納証明	142	74	216	字切図	36	0	36
所得証明	3,126	210	3,336	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	2	2
租税証明	35	0	35	標識交付証明	0	8	8
事業証明	12	0	12	合 計	6,071	3,497	9,568
課税証明	149	0	149				

事業区分 2 固定資産評価審査委員会経費 116 千円 事項別明細書 P 72 ~

固定資産評価審査委員会経費	予算現額	297 千円
	決算額	116 千円
	翌年度繰越額	0 千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	50 千円
----------	------------------------------	----------	-------

固定資産課税台帳に登録されている固定資産の評価額に関する不服を審査決定する機関として、地方税法に基づき市に固定資産評価審査委員会を設置しています。

平成30年度は、審査委員会への申出はありませんでしたが、和歌山市で開催された固定資産評価審査委員会運営研修会へ参加し、研鑽に努めました。

○主な経費 委員報酬 31千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

(目) 2 賦課徴収費

(単位:千円)

予算現額	決算額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,158	36,559		1,295			1,781	33,483

事業区分	1 賦課事務経費	27,624 千円	事項別明細書 P 74 ~																																							
	個人市民税賦課経費	9,642 千円	予算現額																																							
		9,530 千円	決算額																																							
		0 千円	翌年度繰越額																																							
	まちづくりの目標 5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	9,363 千円	(前年度決算額)																																							
	<p>eLTAX(電子申告)による給与支払報告書の電子申告率が40.1%と前年度と比較して2.0ポイント向上しており、事務の効率化に繋がりました。</p> <p>平成30年度は確定申告受付時において、平成29年度より本格的に実施している税務署への確定申告書のデータ送信をさらに推進させることで、正確かつ効率的に申告事務等を行いました。</p> <p>事務効率化を推進するため、最も業務の集中する4月の事務について、前倒しを含めた分散化を図り、職員の負担軽減に努めました。</p> <p>○主な経費</p> <table border="0"> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>税務LANシステム保守業務</td> <td>415千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>年末調整関係書類同封作業</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年末調整関係書類発送代行業務</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>確定申告書等発送代行業務</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>税務LANシステム使用料</td> <td>2,352千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子申告対応システム賃借料</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子申告審査システム賃借料</td> <td>648千円</td> </tr> <tr> <td>会費等負担金</td> <td>地方電子化協議会</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三重県都市税務主管者協議会負担金</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊勢税務推進協議会分担金</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊勢地区税務事務研究会分担金</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修参加</td> <td>34千円</td> </tr> </table>			通信運搬費	郵送料	1,200千円	電算委託料	税務LANシステム保守業務	415千円	委託料	年末調整関係書類同封作業	17千円		年末調整関係書類発送代行業務	19千円		確定申告書等発送代行業務	3千円	使用料	税務LANシステム使用料	2,352千円		電子申告対応システム賃借料	305千円		電子申告審査システム賃借料	648千円	会費等負担金	地方電子化協議会	379千円		三重県都市税務主管者協議会負担金	10千円		伊勢税務推進協議会分担金	23千円		伊勢地区税務事務研究会分担金	15千円		研修参加	34千円
通信運搬費	郵送料	1,200千円																																								
電算委託料	税務LANシステム保守業務	415千円																																								
委託料	年末調整関係書類同封作業	17千円																																								
	年末調整関係書類発送代行業務	19千円																																								
	確定申告書等発送代行業務	3千円																																								
使用料	税務LANシステム使用料	2,352千円																																								
	電子申告対応システム賃借料	305千円																																								
	電子申告審査システム賃借料	648千円																																								
会費等負担金	地方電子化協議会	379千円																																								
	三重県都市税務主管者協議会負担金	10千円																																								
	伊勢税務推進協議会分担金	23千円																																								
	伊勢地区税務事務研究会分担金	15千円																																								
	研修参加	34千円																																								
	納税義務者数	(単位:人)																																								
	区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計																																					
	特別徴収	487	42	5,431	5,960																																					
	普通徴収	652	80	1,696	2,428																																					
	年金特徴	272	0	779	1,051																																					
	計	1,411	122	7,906	9,439																																					

個人市民税賦課経費

課税額 (単位:千円)

区分		特別徴収	普通徴収	年金特徴	合計	
本年度課税	課税額(A)	511,693	182,528	28,831	723,052	
	内訳	均等割	19,881	9,136	3,378	32,395
		所得割	485,194	173,392	25,453	684,039
		所得割(退職)	6,618	0	0	6,618
	翌年度収入となる額(B)	84,075	0	0	84,075	
前年度課税で本年度収入の額(C)		83,441	0	0	83,441	
本年度調定額(A-B+C)		511,059	182,528	28,831	722,418	

固定資産税台帳整備事業	予算現額	7,866千円
	決算額	7,839千円
	翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	8,493千円
----------	------------------------------	----------	---------

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、用途地区・状況類似地区・標準宅地の見直し並びに現況調査を行い、家屋については、新築分の現地調査・評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料(固定資産業務支援システム保守管理業務)	648千円
委託料(固定資産土地評価業務)	6,358千円
委託料(家屋評価計算業務)	814千円

法人市民税賦課経費	予算現額	4,389千円
	決算額	4,387千円
	翌年度繰越額	0千円

まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	3,193千円
----------	------------------------------	----------	---------

法人市民税に係る申告においては、電子申告(eLTAX)率が59.9%と前年度と比較して2.2ポイント向上しており、事務の効率化に繋がりました。

課税額は、前年度と比較して15,233千円(9.0%)減と大きく減少しました。

法人市民税 調定額推移

年度	納税義務者数(人)	法人税割額(千円)	均等割額(千円)	合計(千円)
H30	631	79,455	75,333	154,788
H29	641	90,285	79,736	170,021
H28	641	90,099	78,199	168,298
H27	641	79,996	73,896	153,892
H26	641	111,702	80,017	191,719

固定資産及び都計税賦課経費	予算現額	5,208 千円
	決算額	5,112 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心こもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 6,498 千円

賦課期日(1月1日)における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課に努めました。

土地については、地価の下落が継続していることから、平成30年度においても標準宅地の鑑定評価(時点修正)を行い、その価格を基に平成31年度に係る土地評価額の修正を実施しました。

家屋については、新增築家屋の家屋調査を実施したほか、所有権移転等の異動処理及び滅失家屋の把握に努めました。

償却資産については、未申告者や申告漏れの納税者への申告及び修正申告を依頼し、適正な課税に努めました。

○主な経費

通信運搬費	1,281 千円
手数料(土地鑑定評価(時点修正)業務)	907 千円
電算委託料(登記情報課税支援システム保守管理業務)	233 千円
委託料(現況地番図等異動修正業務)	2,236 千円
会費等負担金(資産評価システム研究センター会費、研修参加費)	110 千円
過誤納償還金	74 千円

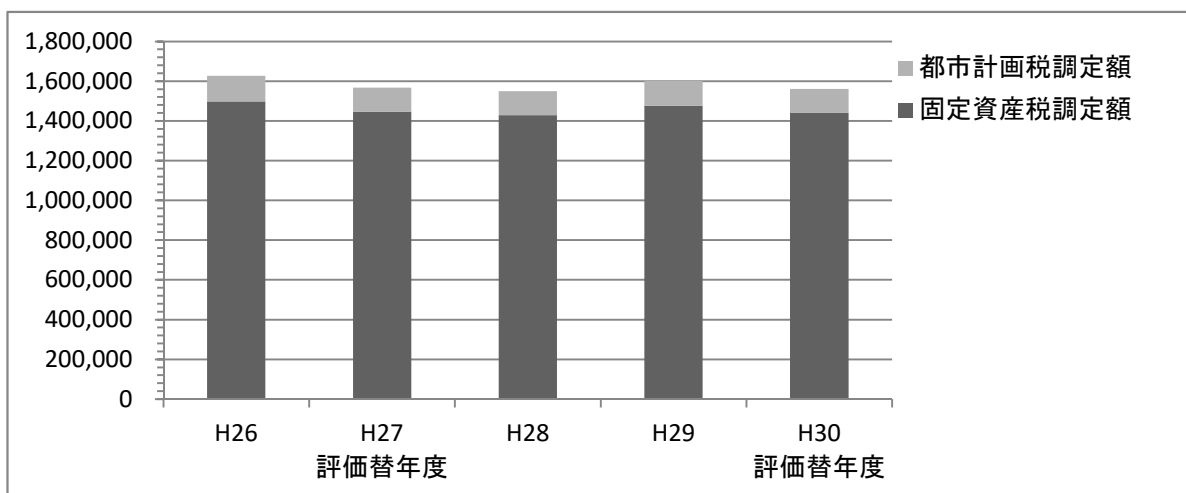
【新增築家屋及び滅失家屋件数】 単位：件

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
新增築	60	44	51	50	59
滅失	62	89	78	110	79

【固定資産税及び都市計画税 調定額推移】 (現年分) 単位：千円

種別		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定資産税	土地	339,580	323,244	313,960	299,788	276,683
	家屋	877,587	818,142	818,724	849,332	817,879
	償却	281,419	305,017	296,301	325,822	344,808
	固定計	1,498,586	1,446,403	1,428,985	1,474,942	1,439,370
都市計画税	土地	42,502	40,828	39,605	37,823	35,619
	家屋	85,270	79,677	80,155	88,633	85,318
	都計計	127,772	120,505	119,760	126,456	120,937
総計		1,626,358	1,566,908	1,548,745	1,601,398	1,560,307

固定資産及び都計税賦課経費



軽自動車税賦課経費	予算現額	681 千円
	決算額	674 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心こもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 837 千円

課税台数は、前年度と比較して67台（0.7%）減となっていますが、課税額については、1,594千円（2.6%）増となっています。

課税額が増額する要因は、新規登録から13年経過した重課適用車両の増加によるものです。

○主な経費

会費等負担金 軽自動車税等事務共同処理協議会 115千円

課税台数と課税額

区分		課税台数（台）	課税額（千円）	免税（台）	
原動機付自転車	50cc以下	1,997	3,994	0	
	90cc以下	75	150	0	
	125cc以下	111	266	0	
	ミニカー	27	100	0	
軽自動車	二輪車	162	583	0	
	三輪車	1	5	0	
	四輪車	乗用・自家	4,648	41,876	79
		乗用・営業	0	0	0
		貨物・自家	2,591	13,398	19
		貨物・営業	13	47	0
小型特殊自動車	農耕用	55	88	0	
	その他	51	237	0	
二輪小型自動車		211	1,266	0	
合計		9,942	62,010	98	

入湯税賦課経費		予算現額	82 千円																								
		決算額	82 千円																								
		翌年度繰越額	0 千円																								
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心こもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	83 千円																								
<p>平成30年度の入湯客数は、前年度と比較して42,034人（3.8%）減となり、調定額は6,305千円（3.8%）減となりました。</p> <p>主な要因は施設の大規模改修や災害等による事業の休止により、入湯客数が減少したことです。</p> <p>入湯税 調定額推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業所数</th> <th>課税標準（人）</th> <th>調定額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>51</td> <td>1,073,367</td> <td>161,005</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>51</td> <td>1,115,401</td> <td>167,310</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>53</td> <td>1,145,803</td> <td>171,870</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>55</td> <td>1,133,869</td> <td>170,080</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>60</td> <td>1,234,331</td> <td>185,149</td> </tr> </tbody> </table>				年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）	H30	51	1,073,367	161,005	H29	51	1,115,401	167,310	H28	53	1,145,803	171,870	H27	55	1,133,869	170,080	H26	60	1,234,331	185,149
年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）																								
H30	51	1,073,367	161,005																								
H29	51	1,115,401	167,310																								
H28	53	1,145,803	171,870																								
H27	55	1,133,869	170,080																								
H26	60	1,234,331	185,149																								

事業区分	2 徴収事務経費		3,082 千円 事項別明細書 P 74 ~																									
	税の徴収		予算現額	3,126 千円																								
			決算額	3,082 千円																								
			翌年度繰越額	0 千円																								
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心こもった行政経営を進めよう	(前年度決算額)	4,126 千円																									
<p>収納業務においては、納期内納付の一層の推進が重要であることから、管理収納係及び特別滞納整理係の2係が連携し、現年度課税分を優先して納付するよう取り組みました。</p> <p>各納期後の督促状の発送や電話による催告を行い、その上未納があるものに対しては未納通知を送付しました。さらに年2回の催告書一斉発送により年度内完納を促す取り組みを行いました。</p> <p>このような取り組みにより、市税の現年度分の収納率は、前年度の98.0%から0.1ポイント減の97.9%となりましたが、国民健康保険税の現年度分の収納率は、前年度の94.9%から1.0ポイント増の95.9%となりました。</p> <p>今後も口座振替やコンビニエンスストアでの納付推奨を行い、納期内納付の向上に努め、新たな納付方法の模索や業務の効率化、更なる係間の連携を図り、収納業務を遂行していきます。</p> <p>○主な経費</p> <p>会費等負担金 県下都市徴収事務連絡協議会 10千円</p> <p>研修参加 35千円</p> <p>納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>納付件数(全体) (A)</th> <th>納期内納付件数 (B)</th> <th>割合(%) (B)/(A)</th> <th>コンビニ収納件数 (C)</th> <th>割合(%) (C)/(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>110,483</td> <td>94,893</td> <td>85.9</td> <td>16,375</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>99,694</td> <td>86,606</td> <td>86.9</td> <td>15,114</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>105,877</td> <td>89,431</td> <td>84.5</td> <td>15,769</td> <td>14.9</td> </tr> </tbody> </table>					年度	納付件数(全体) (A)	納期内納付件数 (B)	割合(%) (B)/(A)	コンビニ収納件数 (C)	割合(%) (C)/(A)	H30	110,483	94,893	85.9	16,375	14.8	H29	99,694	86,606	86.9	15,114	15.2	H28	105,877	89,431	84.5	15,769	14.9
年度	納付件数(全体) (A)	納期内納付件数 (B)	割合(%) (B)/(A)	コンビニ収納件数 (C)	割合(%) (C)/(A)																							
H30	110,483	94,893	85.9	16,375	14.8																							
H29	99,694	86,606	86.9	15,114	15.2																							
H28	105,877	89,431	84.5	15,769	14.9																							

特別滞納整理経費	予算現額	7,164 千円
	決算額	5,853 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5-2【行政経営】効率的で心のこもった行政経営を進めよう	(前年度決算額) 7,165 千円

平成30年度は、昨年度に引き続き新規滞納繰越者への一斉催告、分納不履行者へは不履行催告を毎月発送する等、催告の強化に努めるとともに、相談のあった滞納者については納税折衝の中で生活実態の把握を行いつつ、財産調査等の精査により滞納整理に取り組みました。

その中で、三重地方税管理回収機構へは、機構の徴収手法を考慮した案件を12件（移管限度件数15件）移管し、徴収額は14,155千円となりました。

また、差押の実施件数は268件で、前年度の198件と比較して70件と大幅に増加しました。

市税の収納率は、滞納繰越分の収納率が、前年度の24.0%より19.6ポイント増の43.6%となり、現年を併せた全体の収納率が、前年度の91.4%より3.2ポイント増の94.6%となりました。

国民健康保険税についても滞納繰越分の収納率は、前年度の32.3%から10.0ポイント増の42.3%となり、現年分を併せた全体では、前年度の84.5%から3.0ポイント増の87.5%となりました。

○主な経費

報償費	市税徴収アドバイザー	720 千円
会費等負担金	研修参加	35 千円
一部事務組合負担金	三重地方税管理回収機構	3,860 千円

催告書発送件数 (単位：件)

新規滞納繰越者	309
分納不履行者	261
催告書、差押事前通知	515
その他	17

三重地方税管理回収機構移管実績 (単位：円)

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)(千円)
H30	12	14,154,797
H29	15	16,403,371
H28	15	20,804,139
H27	15	29,406,029
H26	12	13,295,146

滞納整理実績(差押・公売件数)

(1) 差押件数及び市税等充当額

預金	200件	出資金	0件
不動産	5件	給料	35件
生命保険	11件		
債権	9件		
売掛金等	8件	合計	268件

市税等充当額 : 38,280千円

(2) 公売件数及び市税等充当額

実施件数	6件
市税等充当額	470千円

特別滞納整理経費

市税不納欠損処分

税目	期別件数(件)	税額(千円)
市民税	67	1,908
法人市民税	3	126
固定資産税	302	32,908
軽自動車税	84	366
合計	456	35,308